

## 神奈川経協・連合神奈川 政策懇談会



3月11日(月)、連合神奈川との第30回政策懇談会を開催した。開会にあたり連合野村会長から、「政権交代後、マインドとして明るさが見えているが、本当の意味の日本経済再生、持続的成長はこれからが本番。デフレ脱却、成長戦略等で強い日本経済を作るには、労働の成果が適正に配分され消費行動に向かうことが欠かせない。10数年間、国際競争力やコスト競争力の名のもとで労働者の賃金が抑制されてきた。日本は個人消費がGDPの60%を占める。経済を下支え成長戦略と併せて経済を回すには、労働条件の改善や向上は欠かせない。幸い、政権も賃金に焦点を当て、日本経済を良くしようという機運が出てきている。今日は働く者の労働条件整備について議論したい。」との挨拶があった。

続いて阿部労務委員長からは、「今回の議論はディーセントワークが焦点と考えている。連合は1%以上の賃上げを要求しているが、企業側では60歳超の雇用や、労働契約法に於ける有期から無期転換への対策を進めているところ。競争力を保ちながら持続的な発展を遂げるには人材が重要になるが、戦う人材を企業内に置き、実際に収益を上げ、多少の為替変動でもへこたれない事業の戦略的な進め方が日本企業にとって必要になる。そのためにはグローバルな人材の育成を早期に進めなければいけない。今日はいろいろな視点でこれらの問題について議論したい。」との挨拶があった。

次に2013年の春季労使交渉にあたっての主張と考え方を、「連合白書」に基づき佐藤副事務局長から、続いて「経営労働政策委員会報告」に基づき石部専務理事よりそれぞれ説明があった。

意見交換では、非正規を含めたディーセントワークを軸に、①雇用の維持と新産業へのシフト、②労働条件の改善と企業競争力、③若年者のミスマッチの問題、④女性活用の際の取り巻く環境、⑥優秀な人材の海外流出と人材育成、⑦社会的セーフティーネット等、広範かつ将来に向けた活発な議論を行った。(文責 事務局)

まず連合会長から、今年の春闘に対する考え方なり状況についてお話ししたい。政権交代して以降、為替が安くなる、あるいは株高ということで、阿部政権が金融緩和の問題なり、成長戦略と言われているアベノミクスのすべてが実施をされていないが、マインドとしては明るさが見えてきている。我々連合としてはこのこと自体はいい方向に向かっていると思っているが、何せ本当の意味での日本経済の再生、そして持続的な成長ということではこれからが本番と思っている。財政出動がどちらかというと公共事業が中心で、新たな雇用なり、そして産業を創出する、そうした成長戦略ということではまだ、何ら手立てがなされていない。私たちとしては、将来に渡ってということを考えれば、やはりそこに注力をした政策がなされない限り、展望は開けない。なお加えれば、まさに政府がやろうとしているデフレ脱却、成長戦略の強い日本経済を作るという意味では、労働条件が適正に配分されて消費に向かう、消費行動をとると欠かせないと思っている。1997年から、労働者の賃金？〇〇〇33兆円減っている。一方で企業の内部留保は146兆程度が積み増しをされて、我環の概算では290兆あると聞いている。10数年間、国際競争力の名のもとで、コスト競争力を強めるという意味で、労働者の賃金が抑制されてきたというのは、結果として否めないと思っているし、一方でマーケットで考えれば株主にはそれ相応の配分がされてきた。取り残されているのは働く者の労働条件だと承知している。日本は個人消費がGDPの60%を占めるという国。経済の下支えをする、そして成長戦略と併せていい意味で経済を回す意味では、労働条件は欠かせないと思っている。幸い、政権も有識者もこのところいろんな意味で賃金に焦点を当てて、それも一緒に考えて日本経済を何とか良くしようという機運が出てきている。今日はいろんな議論をさせていただいて、働く者の労働条件の整備ということで議論をさせていただきたい。

30回の会合を迎えることで心よりお喜び申し上げたい。今日は東日本大震災が起きて丸2年の日で、まだ復興はその途上、こうゆう姿を見るにつけ、われわれ国民としての義務として何ができるのか、国会においてはその政局が優先され一向に議論が進まない。関係団体に於かれましては、厳しい視線を与えて、一刻も有益な議

論を進めていく、そして決定をするという役割があると考えている。この会合の焦点は、共通する部分としては、やはりディーセントワークというような課題が多いと思っている。1%以上の賃上げを連合は取り上げている。企業を取り巻く環境としては、60歳を超えた方々の雇用の問題、いわゆる年金接続といった非常に大きなテーマがある。いくら段階的な実施といえども、コストとしてみる場合は、なかなか大きなコスト負担になる。それより前に〇〇高齢者医療の問題であり、労働契約法の中で非正規の問題、有期から無期に変わってくるということの対策を我々企業側は順次進めている。国力を保ったまま持続的な発展を遂げていくには人材が重要になってくる。いまはにわかにならざるを得ないところがある。本当の国力は、戦う人材を企業内に置いて政府内に置いて、実際に収益を上げられる、為替の多少の変動ではへこたれないような事業のすすめ方、ただ戦略のすすめ方が日本企業にとって重要だと思っている。そのためにはやはり海外における文化、習慣、言語、こういった感覚を身に付けた人材の育成をしつつ、しかもそれぞれの分野に於いて広い見識を持つというような人材の育成を早期に進めなければいけないと考えている。今日がざっくばらんにいろいろな視点でこれらの問題について語るということが私たちの希望でございます。

次に2013年春季労使交渉と当たっての主張と考え方を「経営労働政策委員会報告」に基づき石部専務理事より続いて「連合白書」に基づき佐藤副事務局長からそれぞれ説明があり、その後意見交換を行った。

「現在企業を取り巻く環境は、為替の問題や、輸出企業を中心に韓国・中国・欧州勢を相手に国を挙げたせめぎ合いで苦戦している。名だたる家電業界も歴史的な営業赤字。企業は従来の考え方を変えていく必要がある。我々はこれをパラダイムシフトと呼んでいる。戦後、日本人は一生懸命働いて良い物を作って売るだけに専念してきた。しかし今は負け戦が続く。ここでパラダイムシフトを起こさないでどうするのか。しからば我々はどう変化していくべきなのか、等について本日は討議したい。」

「ここ数年、リーマンショック、大震災、超円高の為替問題、タイ洪水の問題、欧州の債務問題を含め、我々に直接関係のないところで危機が発生している。経営者も労働者も相当努力をされているが、なかなか報われず歯がゆい思いでいる。為替の問題で労務費負担が上昇したと言われているが、そうした諸々の問題に対し今後我々はどう解決方法を構築すべきか等々について大いに議論したい。」